

中国での用語の標準化は、日本と同じく二本立てである。1985年に設立された「全国科学技術名詞審定委員会」は1000名以上の専門委員を擁し、手広い活動を続けている。56言語を公認するなかで漢語を優先的に使用し、しかもカタカナという便利な表記方法が存在しないという国情のなかで、表意文字であるはずの漢字を外來語の音訳にとりあえず当ててしまうという現状が、活力の背景にあるという。

アメリカでは、議会で再三提出された英語公用語化法案がいずれも廃案となった。英語は共通語でこそあれ、公用語として法制化するまでのことはないというのが、アメリカ人の共通認識らしい（“地球語としての英語”，みすず書房，1998；“世界の言語政策”，くろしお出版，2002など）。もっとも、多民族国家であるアメリカの中では、時の流れとともに変化する専門用語の概念がすみずみまで徹底するとは言えず、このことが用語規格を頻繁に改定する理由だと聞かされた。

日本の場合はどうであろうか。閉ざされた科学領域の中では、情報流通は英語でよしとする風潮がある。一方、技術分野での情報流通では、母語である日本語への依存度は高い。用語規格は専門家だけの間ばかりでなく専門家と非専門家との間での情報流通の架け橋となるという指摘があることも忘れてはならない。

“学術用語集”の編集事業は中止されたが、有力な学術団体は自前で用語集の編集を続けている。しかし、論文誌の投稿規定には、用字（単位表記を含む）についての項目はあっても用語についての項目は見当たらない。自明のことだといえればそれまでだが、当該分野の専門家が苦勞して作成した用語集を参照せよという記述はあってもよさそうだ。

国際機関に目を転じてみよう。国際機関は、業務に使用する用語について用語集を作成している。しかし、対象分野の用語を網羅する用語集は作成していないようだ。定義の付与が政治的なかけひきに利用されることを懸念してのことらしい。代わりになるものはシソーラスである。シソーラスのなかに専門用語を位置づけることによって、それぞれの専門用語の概念を推察してほしいということだろうか。代表的なもの（いずれもオンラインで利用できる）を以下に示す。日本語を掲載しているものがAGROVOCだけであるのがさみしい。

United Nations (UN): UNBIS Thesaurus

Unesco: Unesco Thesaurus

Food and Agriculture Organization (FAO):  
AGROVOC

International Atomic Energy Agency (IAEA): INIS  
Multilingual Thesaurus

International Labour Office (ILO): ILO Thesaurus

European Union (EU): Eurovoc

身近の課題であるドキュメンテーション用語を取りあげてみよう。現行の用語規格（JIS X 0701）の原案作成団体は情報科学技術協会で、2005年に改定されてからすでに7年を経過している。国際用語規格（ISO 5127:2001 Information and Documentation - Vocabulary）とはMODの対応である。IDTに近づけるために日本文として不自然な定義文を許容することになったが、それでも異文化という壁を完全に取りはらうことができず、MODとしての制定となった。5年ごとの見直しといっても、デジタル移行の最盛期に改定提案を行うのはいかになものかという意見も出そうだし、対応するISO用語規格の改定提案がまだworking draft (WD)の段階にとどまっているという事情もある。それでも、検討作業を開始する時期は到来している。検討課題として、用語の追加、カタカナ用語への対処、同形異義語の排除、縦組みへの配慮などが挙げられよう。

新しい用語の採用にはIDT志向から遠のくという反論が生まれるだろうが、それならばISO用語規格への採択を提案すればよい。ヨーロッパの文化がしみこんでいる用語規格に日本の意向を吹き込むのは容易ではないが、グローバルな利用拡大に日本を核とするアジアからの提案は不可欠である。用語候補には“情報の科学と技術”掲載論文に掲載されたキーワードも参考になりそうだ。2012年に刊行された12冊に掲載されたキーワードは430語（重複分を含む）で、空襲、流言など、追加候補として使えそうもない用語（キーワード付与の意図が徹底していない？）を除き、「電子書籍」、「OPAC」など、電子化社会に対応する用語が拾えるだろう。改定案にはこの種の用語が追加されていると聞いているが、INFOSTA会員からも用語を募集することを提案したい。

連載を終えるにあたって：

このコラムはエッセイではない。表記の標準化の事例を挙げることを主眼としたので、後日にまとめて利用されることを期待し、INFOSTAのホームページで一括閲読できるよう準備を進めている。用語の標準化に関する記事を作成する過程で、JIS用語規格および“学術用語集”のリストを作成した。それらも伴って収載することも検討している。

（太田泰弘）